

平成17年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 音通

上場取引所 大阪証券取引所 (市場第二部)

コード番号 7647

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ontsu.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長
氏名 仲川 進

TEL (072) 696-9100

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月13日

単元株制度採用の有無 有 (1単元:千株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日~平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,160	29.5	182	35.8	130	56.4
15年9月中間期	3,986	844.1	134	38.6	83	20.1
16年3月期	8,398	120.6	296	37.1	205	52.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	55	18.6	5.10	4.98
15年9月中間期	46	11.4	6.01	—
16年3月期	115	56.12	14.96	14.95

- (注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 5百万円 15年9月中間期 3百万円 16年3月期 2百万円
 ②期中平均株式数 16年9月中間期 10,786,839株 15年9月中間期 7,715,563株 16年3月期 7,712,225株
 16年3月期、16年9月中間期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1.80	—
15年9月中間期	2.50	—
16年3月期	—	5.00

平成16年5月20日付をもって1:1.4の株式分割を実施いたしており、16年9月中間期の1株当たり中間配当金は株式分割後であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	7,753	1,162	15.0	107.89
15年9月中間期	6,788	1,089	16.0	141.29
16年3月期	7,233	1,139	15.8	147.84

- (注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 10,775,482株 15年9月中間期 7,709,000株 16年3月期 7,708,500株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 192,118株 15年9月中間期 121,000株 16年3月期 121,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	172	49	320	1,805
15年9月中間期	354	△376	635	862
16年3月期	690	△287	610	1,262

2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,165	265	153	0.60	2.40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円73銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
 また、平成16年9月30日を基準日とする1:3の株式分割を実施することを決定いたしており、1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数で算出いたしております。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び関連会社（株式会社ハブ・ア・グッド）で構成され、その主な業務内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当社は、総合100円ショップ「FLET'S」の店舗経営と、カラオケボックス等にカラオケ各種機器の販売、機器賃貸およびカラオケ関係商品を販売し、またゲーム機器の販売及びゲームコーナーの運営を行っております。

総合100円ショップ「FLET'S」は直営店舗・FC店舗をあわせて31店舗となり、食料品・生活雑貨小売事業部門として区分しております。

カラオケ関係事業部門は、カラオケディーラーとの業務統合を行いながら、カラオケ機器のレンタル及びカラオケ関係機器の販売を行うとともに、ゲーム機器の販売およびゲームコーナーの運営を行っております。

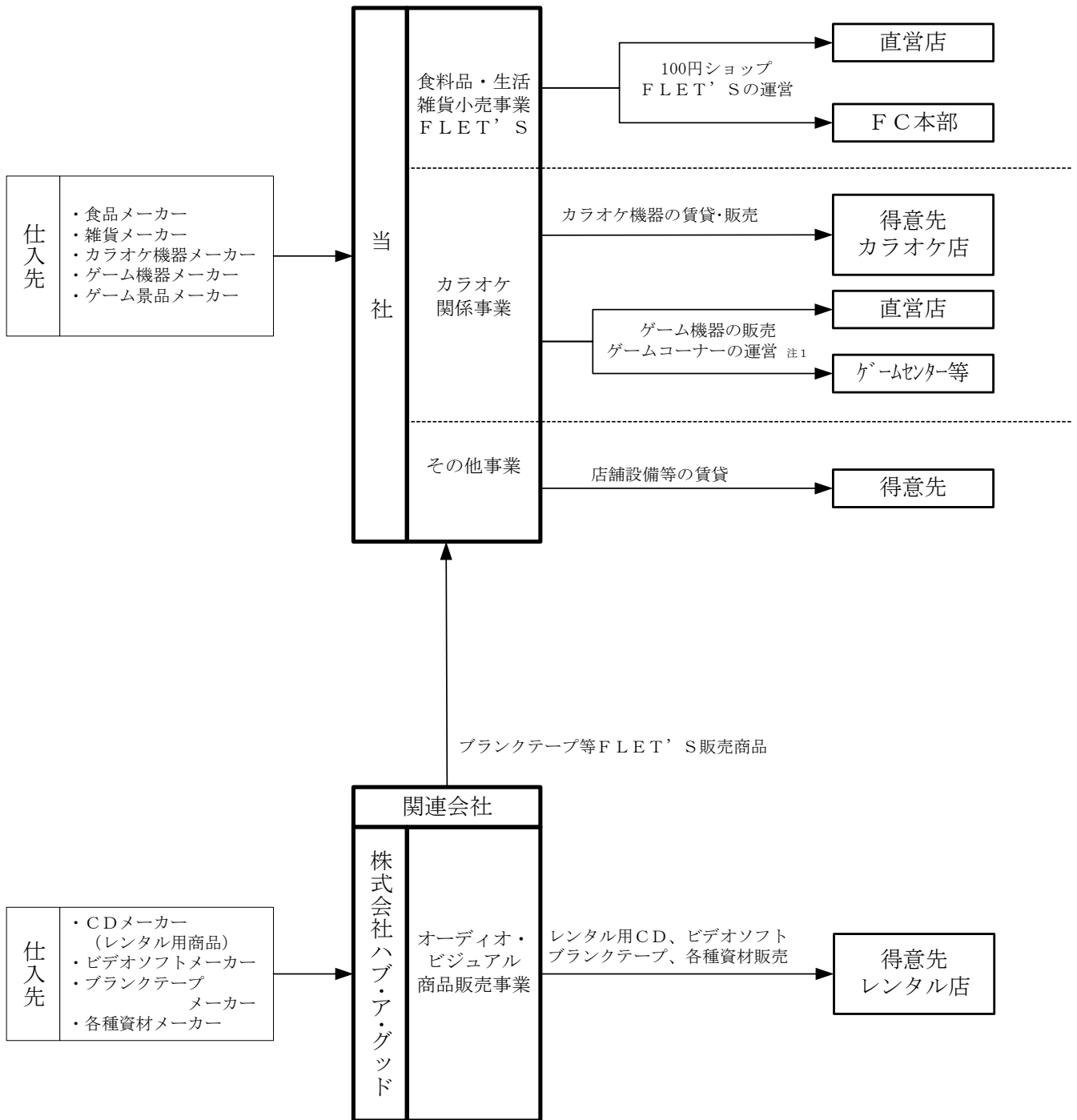
その他事業として、総合100円ショップ「FLET'S」の複合店舗における各種店舗やその他不動産の賃貸事業を行っております。

関連会社である株式会社ハブ・ア・グッドは、オーディオ・ビジュアルレンタル店にレンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、ブランクテープ、中古コンパクトディスク等の販売を行っております。

当社は株式会社ハブ・ア・グッドより、総合100円ショップ「FLET'S」各店が販売するオーディオ、ビデオのブランクテープ等を購入しております。

事業の系統図は次ページのとおりであります。

(1) 事業系統図



注1. 平成16年4月よりカラオケ関連事業において、ゲーム機器の販売とゲームコーナーの運営を開始しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び関連会社では、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開を基に、流通事業においては社会に「利便性・合理性の提供」を提案し、またエンターテインメントビジネスにおいては「ゆとりの創造」を提案し、「株主」、「取引先」、「従業員」等、当社グループを取り巻く人々の信頼と期待にこたえるべく、最善の努力を続けております。また、「ユーザーニーズに対応できる提案型ビジネス」を全てのポジションにおいて目指すことを確認し、さらに厳しくなる経済環境の中、営業、店舗、管理、業務が一体となり、経営の合理化を図り、更なる飛躍を目指しております。

今期においては“攻めの経営”を明確に示し、今後の方向性を決定する重要な年度と位置付けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主各位への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは戦略として、個人消費の落ち込み等、長引く不況のなか、徹底したローコスト効率経営を目指し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立に努めてまいりました。

今後につきましては、業界再編のリーダーとなり、トップシェアの獲得を目指していく所存であります。

① 食料品・雑貨小売事業における総合100円ショップ「FLET'S」は直営店舗・FC店舗をあわせて31店舗となりましたが、今後とも直営・FCともに増店を積極的に展開し、当社における事業の柱に育ててゆく所存であります。

② カラオケ関係のマルチメディア事業につきましては、既存ディーラーを新しいビジネスモデルにより統合し、事業規模の拡大によるスケールメリットを最大限に生かしたローコスト効率経営を目指すとともに、新規事業の可能性を模索してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性、公平性に向けたチェック機能の充実化を図っております。

取締役会は定例として毎月1回開催し、経営の基本方針やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、随時必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

牽制機能として監査役2名が業務遂行状況の監督を行っており、コーポレート・ガバナンスの確立に向けて体制の整備を図っております。

当社グループは変革と競争の激しい時代を、経営基盤の安定充実を図ることにより、業界における存在感をさらに高め、株主各位のご期待に応えてゆく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間のわが国の経済情勢は、緩やかな景気回復が見えるものの、個人消費は低調に推移しており、また原油価格の高騰が、回復基調にある景気に与える影響が大きいと危惧されている状況です。

当社を取り巻く経営環境については、依然厳しい状況にあるとの認識のもとで事業の進展を進めております。

1. 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」の店舗展開をしており、お客様から高い評価を戴き、好調に推移しておりますが、現在直営店舗20店舗（大阪府下14店舗、京都府下3店舗、兵庫県下3店舗）、FC店舗11店舗（北海道5店舗、埼玉県1店舗、神奈川県1店舗、滋賀県1店舗、大阪府1店舗、兵庫県2店舗）を運営しておりますが、新規出店に伴う費用が増加したため、売上高42億1千1百万円（前年同期比30.1%増）を達成いたしました。営業利益は1億2百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

2. カラオケ関係事業部門

当部門は、当中間会計期間におけるディーラー統合による効果とカラオケボックスチェーンの積極展開、及び周辺機器販売が好調に推移し、売上高8億7千6百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益1億8千2百万円（前年同期比88.9%増）を達成する事ができました。

3. その他事業部門

当部門は、店舗設備の賃貸収入等が主体であり、ゲーム店舗営業から撤退したため、売上高7千2百万円（前年同期比33.3%減）、営業損失0.9百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は51億6千万円（前年同期比29.5%増）となりました。一方、利益面におきましては、合理化の徹底を推進し、ローコストで高効率な経営を推進した結果、営業利益は1億8千2百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益は1億3千万円（前年同期比56.4%増）、中間純利益は5千5百万円（前年同期比18.6%増）を達成する事ができました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は18億5百万円となり、期首資金残高12億6千2百万円に比べ5億4千3百万円増加いたしました。これは営業活動で1億7千2百万円増加し、投資活動で4千9百万円増加したのに加え、財務活動により資金3億2千万円を調達したことによるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億7千2百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

これらは主として税金等調整前中間純利益1億円、減価償却費9千1百万円などによる増加と、仕入債務1億2千8百万円が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は4千9百万円となりました。

これは主として賃貸用マンション、カラオケ賃貸用機器等の有形固定資産の購入による支出2億7千4百万円及び建設協力金、差入保証金増加支出1億9千9百万円がありましたが、定期預金の払戻しによる収入が5億4千5百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億2千万円（前年同期比49.5%減）となりました。

これは主として、長期借入金増加18億5千万円、社債発行1億4千1百万円の調達と短期借入金返済1億3千万円、長期借入金返済13億1千万円、社債償還による支出1億6千万円及び割賦未払金の支出1億4千5百万円によるものであります。

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	13.5%	18.6%	16.1%	15.8%	15.0%
時価ベースの 自己資本比率	16.0%	27.8%	19.4%	18.3%	43.4%
債務償還年数	—	—	7年	7年	15年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	—	—	6.0	2.8	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも個別の財務数値により計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成15年3月期より連結財務諸表を作成しなくなったことに伴い、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。よって債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは平成15年9月期より記載しております。

(3) 通期の見通し

経営環境の好転にはまだ多くの時間が必要と思われ、個人消費の回復には不透明な状態がなお相当の期間続くと予想され、更なる経営基盤の充実が必要と考えております。

食料品・生活雑貨小売事業における総合100円ショップ「FLET'S」につきましては、単なる直営店の新規出店にとどまらず、店舗の集客力を最大限に活用したカラオケボックス、ビデオレンタルショップ等との組み合わせによる複合店の出店を行う予定であります。また、当社グループ力を生かした魅力的な店舗作りや複合店舗の提案を行い、FC店舗の獲得にも積極的に展開してゆく所存であります。

カラオケ関係事業におきましては、以前より進めておりますディーラーとの事業統合を更に推進し、名実ともに日本一の独立系ディーラーとなるべく積極的に事業展開してゆく所存であります。

これらの施策の実施により平成17年3月期における業績予想につきましては、売上高111億6千5百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益2億6千5百万円（前年同期比29.3%増）、当期利益1億5千3百万円（前年同期比33.0%増）を予想しております。

3. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	2,108,854		2,395,141		2,378,908	
2. 受取手形	3,200		—		—	
3. 売掛金	615,922		718,989		707,099	
4. 棚卸資産	306,127		419,367		364,213	
5. 繰延税金資産	4,915		7,041		5,444	
6. その他	193,862		242,665		225,427	
7. 貸倒引当金	△4,456		△6,004		△3,885	
流動資産合計	3,228,425	47.6	3,777,201	48.7	3,677,207	50.8
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸用資産	265,440		409,101		282,382	
(2) 建物及び構築物	881,193		944,410		981,715	
(3) 土地	329,056		404,056		329,056	
(4) その他	114,745		7,631		6,753	
有形固定資産合計	1,590,434	23.4	1,765,199	22.8	1,599,907	22.1
2. 無形固定資産	2,358	0.0	37,696	0.5	40,305	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	432,973		436,873		430,293	
(2) 長期貸付金	89,524		23,513		26,831	
(3) 差入保証金	982,404		1,036,543		932,220	
(4) 繰延税金資産	6,906		13,221		6,715	
(5) 建設協力金	—		408,057		314,534	
(6) その他	456,947		245,363		197,518	
(7) 貸倒引当金	△9,939		△11,393		△10,154	
投資その他の資産合計	1,958,816	28.9	2,152,179	27.7	1,897,959	26.2
固定資産合計	3,551,610	52.3	3,955,076	51.0	3,538,172	48.9
III. 繰延資産						
1. 新株発行費	550		—		—	
2. 社債発行費	7,583		20,910		17,920	
繰延資産合計	8,133	0.1	20,910	0.3	17,920	0.3
資 産 合 計	6,788,169	100.0	7,753,188	100.0	7,233,301	100.0

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	456,159		916,753		787,967	
2. 短期借入金	1,257,267		—		80,000	
3. 一年内償還予定の社債	—		120,000		120,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	973,595		1,054,742		926,886	
5. 一年内支払予定の長期割賦未払金	198,718		218,936		217,481	
6. 未払法人税等	35,147		53,936		44,528	
7. その他	113,683		182,135		172,818	
流動負債合計	3,034,570	44.7	2,546,505	32.8	2,349,684	32.5
II. 固定負債						
1. 社債	300,000		550,000		560,000	
2. 長期借入金	1,740,184		2,916,448		2,504,338	
3. 長期割賦未払金	483,752		400,093		481,227	
4. 退職給付引当金	9,732		10,884		10,226	
5. 預り保証金	28,065		44,825		33,104	
6. その他	102,600		121,834		155,089	
固定負債合計	2,664,335	39.3	4,044,086	52.2	3,743,985	51.7
負債合計	5,698,906	84.0	6,590,591	85.0	6,093,669	84.2
(資 本 の 部)						
I. 資本金	427,500	6.3	427,852	5.5	427,500	5.9
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金	411,332		411,679		411,332	5.7
資本剰余金合計	411,332	6.0	411,679	5.3	411,332	
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金	18,000		18,000		18,000	
2. 中間（当期）未処分利益	253,950		339,408		303,652	
利益剰余金合計	271,950	4.0	357,408	4.6	321,652	4.5
IV. その他有価証券評価差額金	1,025	0.0	△6,053	△0.1	1,787	0.0
V. 自己株式	△22,545	△0.3	△28,291	△0.3	△22,640	△0.3
資本合計	1,089,263	16.0	1,162,596	15.0	1,139,631	15.8
負債及び資本合計	6,788,169	100.0	7,753,188	100.0	7,233,301	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日) 至 平成16年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売上高	3,986,153	100.0	5,160,256	100.0	8,398,480	100.0	
II. 売上原価	3,114,013	78.1	4,029,491	78.1	6,551,459	78.0	
	売上総利益	872,139	21.9	1,130,765	21.9	1,847,021	22.0
III. 販売費及び一般管理費	737,529	18.5	947,992	18.4	1,551,014	18.5	
	営業利益	134,610	3.4	182,772	3.5	296,006	3.5
IV. 営業外収益	11,889	0.3	33,294	0.7	47,579	0.6	
V. 営業外費用	62,871	1.6	85,265	1.7	138,281	1.7	
	経常利益	83,628	2.1	130,801	2.5	205,305	2.4
VI. 特別利益	—		3,384	0.1	4,163	0.1	
VII. 特別損失	774	0.0	34,079	0.7	3,782	0.0	
	税引前中間（当期）純利益	82,854	2.1	100,106	1.9	205,685	2.5
	法人税、住民税及び事業税	35,468	0.9	47,800	0.9	90,208	1.1
	法人税等調整額	977	0.0	△2,721	△0.1	109	0.0
	中間（当期）純利益	46,408	1.2	55,027	1.1	115,368	1.4
	前期繰越利益	207,541		284,380		207,541	
	中間配当額	—		—		19,257	
	中間（当期）未処分利益	253,950		339,408		303,652	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	82,854	100,106	205,685
2. 減価償却費	105,107	91,004	224,893
3. 貸倒引当金の増減額	568	3,357	213
4. 受取利息及び受取配当金	△4,599	△7,422	△12,915
5. 支払利息	59,181	73,196	125,689
6. 投資有価証券売却益	—	△3,384	—
7. 売上債権の増減額	△34,799	△11,890	△122,776
8. 棚卸資産の増減額	△56,864	△55,153	△114,950
9. 仕入債務の増減額	240,116	128,786	578,663
10. その他	53,936	△41,427	11,992
小 計	445,501	277,173	896,496
11. 利息及び配当金の受取額	4,616	7,626	13,179
12. 利息の支払額	△43,201	△56,175	△121,402
13. 法人税等の支払額及び還付額	△52,064	△55,799	△97,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,851	172,824	690,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	—	△21,787	—
2. 有価証券売却による収入	—	—	30,014
3. 投資有価証券売却による収入	—	5,369	6,828
4. 有形固定資産の取得による支出	△181,459	△274,476	△400,415
5. 有形固定資産の売却による収入	—	—	95,246
6. 定期預金の預入れによる支出	△148,683	△18,049	△326,330
7. 定期預金の払戻しによる収入	15,018	545,243	322,485
8. 関係会社長期貸付金の貸付による支出	—	—	△10,000
9. 関係会社長期貸付金の回収による収入	—	—	60,000
10. 建設協力金・差入保証金増加額	△72,421	△199,603	△169,005
11. 建設協力金・差入保証金減少額	20,447	18,647	96,549
12. その他	△9,279	△5,477	7,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,378	49,865	△287,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,150,000	50,000	1,773,000
2. 短期借入金の返済による支出	△869,633	△130,000	△2,669,900
3. 長期借入れによる収入	600,000	1,850,000	2,291,000
4. 長期借入金の返済による支出	△497,218	△1,310,033	△1,470,773
5. 社債の発行による収入	290,900	141,525	677,625
6. 社債の償還による支出	—	△160,000	△20,000
7. 割賦未払金・割賦支払手形の増加による収入	133,470	48,937	346,538
8. 割賦未払金・割賦支払手形の支払による支出	△118,421	△145,367	△243,927
9. 株式の発行による収入	—	700	—
10. 自己株式の取得による支出	△15,055	△5,651	△15,150
11. 配当金の支払額	△38,930	△19,373	△58,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,112	320,736	610,224
IV 現金及び現金同等物の増減額	613,585	543,426	1,013,459
V 現金及び現金同等物の期首残高	249,002	1,262,462	249,002
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	862,587	1,805,889	1,262,462

(販 売 の 状 況)

(1) 販売実績

事業部門	金額	前中間会計期間 販売高 (千円)	当中間会計期間 販売高 (千円)	前年同期比 (%)
食料品・生活雑貨小売事業		3,236,615	4,211,819	130.1
カラオケ関係事業		641,233	876,077	136.6
その他事業		108,304	72,359	66.8
合 計		3,986,153	5,160,256	129.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる事項

・重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

①商品

食料品、生活雑貨（100円ショップ） 売価還元法による原価法

その他 先入先出法による原価法

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

①関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～47年

賃貸用資産 3～47年

その他 2～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引および金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利キャップおよび金利スワップ
ヘッジ対象	借入利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引は金利キャップ取引および金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設協力金」は、資産の部合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間会計期間における「その他」に含まれる「建設協力金」は、227,081千円であります。

・注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
減価償却累計額 900,770千円	減価償却累計額 996,792千円	減価償却累計額 924,372千円
担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 1,054,547千円 建物及び構築物 88,051千円 土地 329,056千円 差入保証金 104,900千円 有価証券 (その他流動資産) 30,014千円 計 1,606,569千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,067,267千円 長期借入金 2,205,239千円 割賦債務 384,857千円 リース債務 106,595千円 計 3,763,959千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 469,252千円 建物及び構築物 84,140千円 土地 329,056千円 差入保証金 49,900千円 計 932,349千円 上記に対応する債務 長期借入金 1,063,093千円 割賦債務 251,995千円 リース債務 60,449千円 計 1,375,538千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 1,014,446千円 建物及び構築物 86,307千円 土地 329,056千円 差入保証金 49,900千円 計 1,479,710千円 上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円 長期借入金 3,000,028千円 割賦債務 291,404千円 リース債務 38,610千円 計 3,410,042千円
所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 808,402千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 807,374千円あります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 822,794千円あります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 279,149千円 賃借料 177,408千円 減価償却費 47,992千円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 331,952千円 賃借料 277,425千円 減価償却費 38,450千円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 566,972千円 賃借料 391,950千円 減価償却費 95,920千円
営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 4,443千円	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 6,378千円 経営指導料 24,080千円	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 9,859千円 経営指導料 26,000千円
営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 59,181千円	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 69,093千円	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 123,144千円

(キャッシュフロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,108,854千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,246,266千円</u> 現金及び現金同等物 <u>862,587千円</u>	現金及び預金勘定 2,395,141千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△589,252千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,805,889千円</u>	現金及び預金勘定 2,378,908千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,116,446千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,262,462千円</u>

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額	中間貸借対照表計上額	差額	取得価額	中間貸借対照表計上額	差額	取得価額	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,955	7,680	1,724	21,787	11,580	△10,207	1,985	5,000	3,014
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	30,014	30,014	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,970	37,694	1,724	21,787	11,580	△10,207	1,985	5,000	3,014

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

（単位：千円）

内容	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,155	61,735	50,155
子会社株式及び関連会社株式	375,138	375,138	375,138
計	425,293	436,873	425,293

（デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益）

（前中間会計期間） （平成15年9月30日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

（当中間会計期間） （平成16年9月30日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

（前事業年度） （平成16年3月31日現在）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
関連会社に対する投資の金額	375,138	375,138	375,138
持分法を適用した場合の投資の金額	384,526	385,404	378,458
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,260	5,229	2,991

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)																
	<p>平成16年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月22日付をもって、普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 株式分割により増加する株式 普通株式 21,924,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成16年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>3. 平成16年5月20日付をもって、普通株式1株につき1.4株に分割します。</p> <p>(1) 株式分割により増加する株式 普通株式 3,132,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合を持って分割します。</p> <p>4. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47.10円</td> <td>1株当たり純資産額 35.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2.00円</td> <td>1株当たり当期純利益 1.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1.66円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	1株当たり純資産額 47.10円	1株当たり純資産額 35.96円	1株当たり当期純利益 2.00円	1株当たり当期純利益 1.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1.66円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>第23期</th> <th>第24期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 100.46円</td> <td>1株当たり純資産額 105.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8.09円</td> <td>1株当たり当期純利益 10.69円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.68円</td> </tr> </tbody> </table>	第23期	第24期	1株当たり純資産額 100.46円	1株当たり純資産額 105.60円	1株当たり当期純利益 8.09円	1株当たり当期純利益 10.69円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.68円
前中間会計期間	当中間会計期間																	
1株当たり純資産額 47.10円	1株当たり純資産額 35.96円																	
1株当たり当期純利益 2.00円	1株当たり当期純利益 1.70円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1.66円																	
第23期	第24期																	
1株当たり純資産額 100.46円	1株当たり純資産額 105.60円																	
1株当たり当期純利益 8.09円	1株当たり当期純利益 10.69円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.68円																	